

(款) 55教育費 (項) 5教育総務費 (目) 20教育センター費

◎教育センターの経費

調査研究研修事業

【 教育センター 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかに心豊かに暮らせるまち

学校教育:子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

【事業の目的】

対象 市立小・中学校の教職員

意図 教育の今日的課題の解決に向けての研究・研修を進め、教育活動の支援を行うため。

効果 教職員の資質の向上を図り、今日的課題の解決能力を高める。

【事業の内容】

(1) 調査研究研修事業

- ・ 教員並びに幼稚園・保育園の職員で研究会を組織し、教育現場の諸課題についての研究を行うとともに、幼児教育との連携を図った。
- ・ 教育現場の諸課題に対応した研修会を実施し、教職員の資質の向上をめざした。
- ・ 校内研修に講師を派遣し、授業・研修を行い学校の諸課題の解決を支援した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

課題解決能力向上研修の実施(4-2-2-⑥)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,111	2,111	1,964		147

主な支出内訳

・ 調査研究研修事業

教育研究員報酬 4人	167
各種研究会・研修会講師謝礼	893
コンプライアンス研修等講師謝礼	532
研究用図書等消耗品費	244

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	□サービス部門 教総-29 調査研究研修事業 ■支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1069 調査研究研修事業					
主管課	教育センター	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	今日的な教育課題解決に向けて、調査研究活動並びに研修事業の充実を図る						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	1,964千円	1,197千円	1,647千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	1,964千円	1,197千円	1,647千円			
	人員配置数	3.0人	3.0人	3人			
	人件費	29,867千円	29,626千円	29,369千円			
協働の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費	31,831千円	30,823円	31,016千円			
	市民1人当 りの経費	180円	175円	177円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※		
コンプライアンス研修等	532	現在学校は保護者・地域社会からの要望等諸々の課題を抱えており、その解決に向けての対応等が迫られている。そこで、課題解決のための研修会を各学校の校内研修という形態で実施し、また、他校へも参加を呼びかける。			④	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(23年度)
研修会の評価	×	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	96%	95%			
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している							
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1) 研修会場の確保 研修施設を持たない教育センターにとって、30～50名程度の研修者を収容できる研修会場の確保が難しい。 (2) 研修会の充実と、研修内容の周知と共有化 (3) 研究会の充実
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1) 研修会場の確保では、市役所内の会議室等の確保につとめた。また生涯学習センター等の市役所関連施設の利用も視野に入れ、幅広く会場の確保に努めた。また、市内小中学校の施設を使っ ての研修会を実施した。 (2) 学校課題解決研修会を設定し、各学校からの希望内容を募り、学校のニーズに対応した研修会 を実施した。また開催場所を希望校にしたために、開催校の教職員の参加が多数あり、内容の周知 が図られ、課題解決に向けての意識の共有化が図られた。 (3) 研究会の充実では、学校現場の課題に対応した研究内容の把握につとめ、研究内容の設定を 行い、現場のニーズに適した情報提供に努めた。また「かまくらっ子の意識と実態調査」「子ども風土 記」の改訂に取り組み、調査結果の集約分析、並びに「子ども風土記」の発行に取り組んだ。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (1) 研修会場の安定した確保のために、教育センター施設の建設が望まれる。 (2) 初任者研修の充実で、研修内容の充実が図られている。しかし、外部での研修日数が 多いので、児童・生徒と過ごす時間の確保のためにも、研修内容の精選と平行した、開催 回数の見直しを図っていきたい。 (3) 新学習指導要領の改訂に対応した研究を推進をしていく。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) (1) 教育センター施設の建設については、過去何度も実施計画の中に入れてきたが、予算 化が見送られてきた経過がある。今後さらに実現までの年数はかかるであろうが、建設に むけて粘り強く取り組んでいきたい。 (2)(3) 学習指導要領の改訂に伴い、時代の動向を把握し、現場のニーズに対応できる研 修・研究内容を学校現場に提供していきたい。また、現場の教職員の負担増となる研修会 参加とならないように、研修内容の充実を図りつつ、適正な研修回数での実施につとめたい。 。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A: 充実又は拡大 C: 統合又は縮小 E: 事業完了 B: 現状のまま継続 D: 廃止又は休止	A	改善の必要性 有
	教職員の資質・指導力の向上は、教育現場において常に追求していかなければならない課題である。そのために、研修内容の充実と研修機会の確保については、今後も取り組んでいかなければならないと考える。学校現場にあっては、家庭、地域社会からの諸々の要望に対応していかなければならないなかで、研修への参加時間の確保も難しくなっている現状がある。そこで、学校に出向いて研修を行う校内研修支援型の研修会等も勘案しながら今後の充実に向けて取り組んでいきたい。		
担当課長氏名:	教育センター所長 島巡紀子		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A: 充実又は拡大 C: 統合又は縮小 E: 事業完了 B: 現状のまま継続 D: 廃止又は休止	A	改善の必要性 有
	「かまくら教育プラン」の中で、「子どもたちの学習意欲を高め、確かな学力の向上をめざします」という基本方針が掲げられている。その目標の達成のためにも、教職員の資質・指導力の向上は取り組むべき重要課題である。平成14年度より毎年多くの新採用教員が採用され、かなりの数の教職員の入れ替わりが見られる中、教職員の資質・指導力向上への取り組みは、今後も充実を図っていかなくてはならない。		
担当部名	教育総務部	部長名	宮田 茂昭